

入試分析 社会

【総評】少しは易しくなったが、高難度に変わりなし！

90点台に到達するのは至難の業。1問でも多く正解するためには中1からの準備が必要だ。

①は3分野の小問集合、②は世界地理、③は日本地理、④が歴史、⑤が公民、⑥が分野融合問題という構成は今まで通り。昨年の受験者平均が50点切ったため今年は易化が予想されたが、昨年より若干解き易くなったものの高得点を確保するのはかなり難しい。

【問題分析】

① 3分野融合(1問5点×3問=15点)

問1の等高線の読み取りは本数を数えて確実に正解する。問2の侘び茶の始祖、問3の国際連合の安全保障理事会常任理事国も基礎中の基礎。①は全問正解が必須だ。

② 世界地理(1問5点×3問=15点)

問1は説明文が示す気候に合う地図中の国とその雨温図を選ぶ完全回答の問題。地中海性気候なので容易に正解できる。問2は4つの説明文に合う国それぞれを地図中から選ぶ完全解答の問題。問3は資料と説明文を参考に国を選ぶ問題。都立高入試の問題は資料や文章が多いが、解答に必要な箇所を素早く見つけられれば容易に解答できる。ただし「社会科は暗記科目」と軽く考えた受験生には、それがとても難しいのだ。

③ 日本地理(1問5点×3問=15点)

問1は4つの説明文に合う県すべてを地図中から選ぶ完全解答の問題。それぞれの県的位置や地形、特色を理解する必要がある。問2は4つの空港の国内貨物取引量と輸出入に関するデータから東京国際空港のものを選ぶ問題。それぞれの空港の役割をよく考えなければならない。問3は「モーダルシフト」を問う記述問題。資料から書くべき内容を判断すれば、モーダルシフトを知らなくても解答できる。決して記述問題を「捨て問」にしてはならない！

④ 歴史(1問5点×4問=20点)

問1は4つの説明文を歴史順に並べる問題。問2と問4は説明文に合う時期を年表から選ぶ問題で、問4は説明文が4つあって完全解答しなければならない。ただ、事件や出来事の前後関係や因果関係をしっかり理解していれば、解答はさほど難しくない。問3は明治時代の3つの工場に関する説明文を工場の操業順に並べ替え、さらにそこから大阪にある工場の説明文を選ぶ完全解答の問題。2つが富岡製糸場と八幡製鉄所だとわかれば、残りの1つの正解(大阪紡績会社)を選ぶことができる。都立高入試の歴史の問題は地理や公民と比べて易しいので、ここは確実に正解したい。

⑤ 公民(1問5点×4問=20点)

問1は経済活動の自由についての憲法条文を選ぶ問題。正解が「移転及び職業選択の自由」なので容易に正解できる。しかし問2～問4はいずれも詳細な知識がなければ正解できない。問2は「所管省庁(=政府)が決定する公共料金」を選ぶ問題だが、「介護報酬」「水道料金」「郵便料金」の選択肢はいずれも公共料金。問3は「法人税と固定資産税の課税主体(国税か地方税か)」を選ぶ完全解答の問題。問4は「株式会社の取締役会の変化を社外取締役の役割・人数に着目して答える」記述問題。中3で学ぶのだから覚えているはずと楽観視しがちな公民だが、そもそも細部まで詳しく勉強していなければ正解することはできない。繰り返すが、社会科は暗記科目ではない！

⑥ 分野融合問題(1問5点×3問=15点)

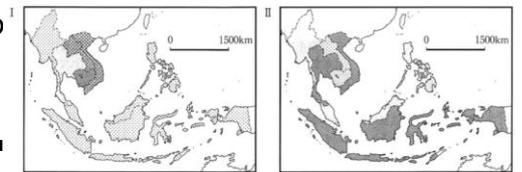
問1は4つの説明文に合う世界の鉄道路線すべてを地図中から選ぶ完全解答の問題。説明文には世界地理と世界史に関する記載が多数あり、それらを理解する深い知識が必要だ。問2は「リオデジャネイロの地球サミットから8年後に開かれた国際博覧会」を年表中から選び、その開催国を地図中から選ぶ完全解答の問題。歴史に絡んで国際社会と環境問題の知識も必要となる。問3は大阪万国博覧会の際の日本の人口ピラミッドを選ぶ問題。これは説明文も参考になるので易しい問題だった。地理・歴史・公民という縦割りの知識ではなく、横断して関連付けられる柔軟な学習を早いうちから心がけたい。

入試に向けての学習アドバイス

都立高入試の社会は難度が高い。その中で易しめの問題をすべて正解できれば中堅校の合格は可能だろう。しかし上位校の合格にはさらなる正解が必要となる。中3からの学習では手遅れになるかもしれない。中1から社会科を暗記科目と思わず、一度覚えた知識を忘れないように、広く深い学習を始めてほしい。

【出題例】② 問3 この問題を瞬時に解くにどこを見るべき？

問3 次の1の略地図は、2021年における東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の2001年と比較した日本からの輸出額の増加の様子を数値で示したものである。Ⅱの略地図は、2021年における東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の2001年と比較した進出日本企業の増加数を示したものである。Ⅲの文章で述べている国に当てはまるのは、下のア～エのうちのどれか。



Ⅲ 1945年の独立宣言後、国が南北に分断した時代を経て、1976年に統一された。国営企業中心の経済からの転換が図られ、現在では外国企業の進出や民間企業の設立が進んでいる。2001年に約2164億円であった日本からの輸出額は、2021年には約2兆968億円となり、2001年に179社であった進出日本企業数は、2021年には1143社へと増加しており、日本との結び付きを強めている。首都の近郊には日系の自動車工場が見られ、最大の人口を有する南部の都市には、日系のコンビニエンスストアの出店が増加している。

ア インドネシア イ ベトナム ウ ラオス エ タイ